

令和4年度
調査研究活動実績
【県議会自民党会派】

議員名： 下村勝幸

令和4年度（令和5年3月31日まで）の政務調査研究に関する主な活動実績は次の通りです。特に今年度も、第7波～第8波となる新型コロナウイルス感染症の拡大が続きました。そのため、十分な対外活動を行いがたい1年ではありましたが、感染状況を注視しながら、県外調査や海外調査を行う事が出来ました。また、議会選任の監査委員を任されたので、県民ならどう見るかという視点を意識しながら、行政運営について監査を行って参りました。特に、住民監査請求も例年に比べて多く提出され、その監査用務にも対応してきました。

また、県議会議員選挙を控えた年の監査用務でありましたので、時間に追われた1年間だったような気がしています。以下には、議会監査以外に、私自身が活動してきた内容を中心に、活動実績としてまとめてみたいと思います。

1. クラウドファンディング型「ふるさと納税」の活用による支援制度について
 - (ア) ふるさと納税の活用による職員の処遇改善や人材確保についての調査研究

2. 水産業振興について
 - (ア) マリンイノベーション（NABRAS）についての調査研究
 - (イ) 中層の浮き魚礁の撤去についての調査研究
 - (ウ) ウナギ資源の保護と適正な利用についての調査研究
 - (エ) うなぎ稚魚漁業許可の新制度に対する県のスタンスについての調査研究
 - (オ) シラスウナギの不正な採捕や流通に対する厳格な取締りについての調査研究

3. 外国人材の活用について
 - (ア) 外国人材の確保についての調査研究
 - (イ) インド人材の受け入れについての調査研究
 - (ウ) 外国人材から選ばれる高知県についての調査研究
 - (エ) 外国人材を個別に受け入れる支援策についての調査研究
 - (オ) 外国人IT人材の受け入れについての調査研究

4. インバウンドについて
 - (ア) インバウンドの胸に刺さる戦略についての調査研究
 - (イ) 高知県をいかに世界に知らしめるかについての調査研究

5. 宇宙関連産業について
 - (ア) 今年度実施された宇宙関連産業の勉強会についての調査研究
 - (イ) ステップアップした勉強会についての調査研究

6. 県外視察について
 - (ア) 隼ラボについての調査研究
 - (イ) 千葉房総技能センターにおける災害発災時の為の事前訓練施設の調査研究
 - (ウ) 大分県での宇宙関連事業への取り組みについての調査研究
 - (エ) TSMC誘致による地元企業への影響についての調査研究
 - (オ) 熊本地震からの復興についての調査研究
 - (カ) 「令和2年7月豪雨」(人吉水害)についての調査研究
 - (キ) 油津商店街等の地域振興についての調査研究
 - (ク) 萩市にある民泊施設「オハナスタイル萩」についての調査研究

7. 海外視察について

8. その他県政全般の課題に関する調査研究

はじめに

今年度は、議会選出の監査委員を拝命し、1年間を通して県庁内の組織や県庁出先機関を含め、委託契約をしている団体や補助金を出している様々な民間事業者を含めて事業をチェックする事が出来ました。県が実施するこの監査用務につきましては、主な流れや実施状況等について、私の県政報告書 Vol.15 で報告させて頂きました。

さて、世界状況は大変不安な状況が続いており、県内の経済状況等も見通しがつきにくい状態が続いています。しかしながら新型コロナウイルス感染症も、ようやく次のステージに移ろうとしています。この5月から、新型コロナウイルス感染症への対応方法も大きく変わります。インバウンドの動きも活発になり、訪日客も随分増えてきています。また今後は、関西戦略や「らんまん」効果も十分に活かしながら、高知県経済の復活に向けて施策をフル動員せねばなりません。

これまでの活動を通して得られた県民の皆様からのご意見を踏まえ、今後も積極的に活動して参りたいと思います。また例年通り、今回の報告書におきましても、議会での質問や特記事項のある内容につきまして、個別かつ詳細にご報告したいと思います。

1. クラウドファンディング型「ふるさと納税」の活用による支援制度について

(ア) ふるさと納税の活用による職員の処遇改善や人材確保についての調査研究

先の12月定例会で同僚の野町県議から、佐賀県や芸西村の取組についての紹介がありました。この野町県議の指摘は、農福連携等を中心とした内容であり、生きがいを持てるような生活支援に、この制度を利用してはどうかというものであったように思います。特に、資金調達に苦勞されているNPO等の各種団体が、全国からの資金調達が可能となるような、新たな「ふるさと納税」の活用方法について、ぜひ前向きに検討していただけないかという事でした。野町県議が指摘されているように、全国的にもクラウドファンディング型のふるさと納税により、民間団体が行う地域づくり活動等への支援を行う事例が増えてきております。本県においても、各種団体が行う取組をPRすることにより、全国から応援してもらうことができるクラウドファンディングによる、ふるさと納税を積極的に活用し、NPOや各種福祉関係団体等の取組を支援してはどうかと考えています。この件については、私も平成30年9月定例会において、NPO法人で働く方の人材確保や財政面での課題について問題提起致しました。当時の文化生活スポーツ部長の答弁でも、アンケートによる回答のあった県内145のNPO法人のうち、約7割が活動人材不足であると回答し、約8割のNPO法人の活動資金量が不十分であるというアンケート結果の紹介もありました。

今、ここで記述している制度については、クラウドファンディングに賛同頂ける方の支援により、NPO法人の賃金等の処遇改善に繋げ、更には人材確保にも繋げていこうという狙いもあります。これまで県においては、高知県ボランティア・NPOセンターと連携し、助成金などの情報提供や、自主的な資金確保に向けたセミナーの開催など、NPO法人の財政基盤の強化に向けた支援を実施してきています。

本年度、県内のNPO法人 331 法人を対象に、改めて県が実施したアンケートでは、活動資金が十分でないと回答した法人は 51.0%、事業実施に必要な人員が不十分と回答した法人は 56.9%となっており、平成 29 年度のアンケート結果からは、改善はしているものの、やはり財政基盤の脆弱さや人材の確保に課題を抱えるNPO法人が、依然として多い状況であることがわかります。今回のふるさと納税制度を活用した補助制度は、県内だけでなく、全国からも活動資金を集められる機会を広げ、ひいてはNPO法人の職員の処遇改善や人材確保にもつながることが期待される仕組みであり、この新たな制度の活用が進むよう、NPO法人の取組をしっかりと支援して頂きたいと思います。

2. 水産業振興について

(ア) マリンイノベーション (NABRAS) についての調査研究

これまでも、水産業分野ではマリンイノベーションが着々と進められてきました。その中でも特に、水産業のデジタル化を活用したマリンイノベーションの一環として、本年1月に漁業の操業に役立つ情報を一元的に発信する情報発信システムNABRAS (ナプラス)の運用が開始されました。このNABRASは、私がちょうど6年前の平成29年2月議会でも取り上げた、スマートフォンでの閲覧も可能となっており、今後、漁業者に積極的に活用してもらえないのではないかと大いに期待しています。漁船に使用する燃料が高騰する中、漁業者は大変厳しい経営環境に置かれており、より効率的、更に効果的に漁獲を上げていかなければなりません。このNABRASを漁業者に役立ててもらうためには、より多くの有益な情報を、より使いやすい形で発信していく必要があります。特に、こうしたソフト開発は、よりタイムリーに漁業者の改善提案に応えていかねばなりません。今後は、適時に改善点を収集する仕組みや不具合点をいち早く認知し改善する事も重要になってきます。利用者に寄り添った対応がなされるように期待したいと思います。

(イ) 中層の浮き魚礁の撤去についての調査研究

本県沖合の海中に設置している中層の浮き魚礁については、これまで関係する漁業者・漁協・漁連・市町村で組織する土佐黒潮牧場管理運営委員会の中に設置されている、東部・中央・西部各地区の黒潮牧場利用検討協議会での協議がなされてきました。しかしながら、係留ワイヤーが切断されるなどの安全面において懸念があることや、十分な事業効果が見られなかった事から、漁業者などで構成される各地区の黒潮牧場利用検討協議会での理解を得て、令和3年度から3ケ年で約80基全てを撤去するという事が決まっており、その撤去は既に始まっています。

しかしながら、恐らく黒潮大蛇行の影響ではないかと思いますが、最近になってこの浮き魚礁にキハダマグロやカツオが集まってきており、いわゆる小釣りの漁業者には貴重な収入源になっているそうです。燃料高騰の折、ほぼ確実に漁獲を得ることのできるこの浮き魚礁の撤去について、再考もしくは再設置していただけないかという要望が届いています。この

中層の浮き魚礁については、設置から長い年数（15年以上）が経過しており、撤去することについては致し方なく思う部分もありますが、改めて設置を検討してもらいたいというものでした。

こうした、中層型浮き魚礁を再設置するためには、事業効果の確認が必要となります。そのため、漁業者に協力頂きながら、近年の中層型浮き魚礁での漁獲データなどを収集し、事業効果を検証した上で再設置について検討してもらいたいと思います。以前からこうした浮き魚礁また魚礁については、B/C（費用対投資効果）の問題が一番問題になっていると思います。これにつきましては、やはり漁業者から漁獲情報等をきちんと上げていただき、B/Cがクリアできている、言い換えるなら、この魚礁の設置には意味があるということをきちんと検証できる仕組みが必要です。その意味でも関係者の皆様と知恵を出し合いながら、良い方向でこの魚礁設置に向けて前向きな検討が進むことを期待しています。

（ウ） ウナギ資源の保護と適正な利用についての調査研究

本県の沿岸漁業は資源の減少や海洋環境の変化により漁獲量が減少し、厳しい経営を余儀なくされています。そうした中で、漁獲が少なくなる冬場の貴重な収入源となっている魚種にシラスウナギがあります。

今年の漁期は1月に解禁となりましたが、近年にはない不漁となっており、沿岸漁業者の経営に影響を与えているほか、河川を上り漁獲される天然ウナギ資源の減少や、県内のウナギ養殖業者への影響も懸念されるところです。さて、ニホンウナギ資源は、河川の親ウナギの漁獲量、シラスウナギの漁獲量とも近年激減しており、国際機関や国が絶滅危惧種に指定するなど、極めて厳しい状況にあることから、ウナギ資源を利用する養殖業者、河川漁業者、海面漁業者が今後も安定的にその資源が利用できるよう、ウナギ資源の維持回復が急務だと思います。また、シラスウナギの漁獲量減少による価格高騰のため、違法な採捕や県外への闇流通が横行していることに加え、これに反社会的勢力が介在し、暴力団等の資金源になっていることなども報道されており、こうした課題への対応も求められているところです。さて、ニホンウナギは、日本、中国、韓国、台湾に分布していることから、資源の維持回復には各国の協調が必要です。そのため、国におきましては、これらの国々とシラスウナギの池入れ数量の上限を設けることで合意し、国内では平成27年からウナギ養殖業を許可制とし、各養殖業者は割り当てられた数量以上には池入れができないことで、数量管理が行われるようになっていきます。また、国は違法採捕への対応として、改正漁業法においてシラスウナギ採捕の制度を、これまでの特別採捕許可から知事許可漁業へと見直し、これまでの懲役6ヶ月、10万円の罰則から、懲役3年、罰金3,000万円へと大幅な引上げを行い、本県ではこの規定の適用期限である本年12月から知事許可漁業に移行すると聞いています。

今後、県ではうなぎ稚魚漁業許可の制度設計を関係者の意見を聞きながら進めていくと聞いており、令和5年度からのウナギ稚魚、シラスウナギの漁業許可の制度設計に当たっては、これまでの特別採捕の許可と同様に、川や海の漁業者や養殖業者が将来にわたりウナギ資源を持続的に利用していけるよう、資源の保護や管理について考慮する必要があると考えます。こうした事を踏まえ、漁獲量が適切に管理でき、集荷の状況が確実に把握できる仕組みの構

策が必要だと考えます。現在進められている新しい仕組みの中で、良い制度設計が出来るように期待しています。

(エ) うなぎ稚魚漁業許可の新制度に対する県のスタンスについての調査研究

ウナギ資源は、シラスウナギを採捕せず、少しでも多く河川に上らせて定着させ、親ウナギを採捕したい河川漁業者、必要な量のシラスウナギを安価で安定的に入手したいウナギ養殖業者、シラスウナギを少しでも安く採捕し、高く販売したい海面漁業者と、

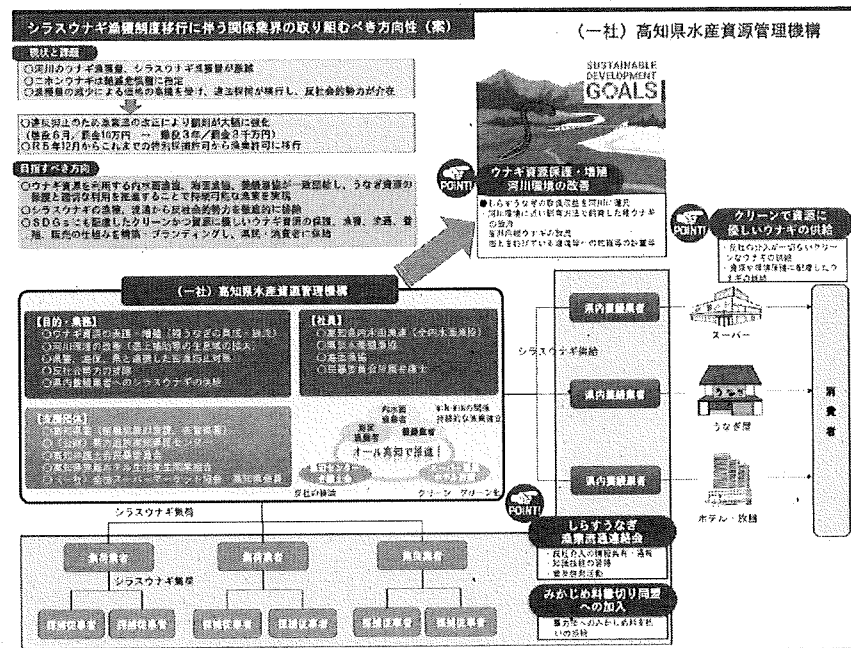
基本的な利害が相反するこれらの3者が利用しており

ますが、こうした方々が資源を適切に管理し、その保護増殖を図り、今後も持続的に利用していくことが必要と考えます。

そこで、ウナギ養殖業者の方々にお話を伺ったところ、今回の制度改正で最も懸念されることは、これまでの特別採捕許可からうなぎ稚魚漁業許可に変わること、県内への供給という制限が外れ、流通が自由化されることが考えられるそうです。一見、流通の自由化は何も問題のないように思えますが、これまで本県では本県沿岸に来遊してきたシラスウナギを、県内の養殖業への種苗の供給という目的に限定して、採捕を特別に許可して来た経緯があります。これには古くから中山間地域の貴重なたんぱく源や収入源として漁業権を設定し、ウナギを大切に利用してきた河川漁業者の理解の下、必要最低限の量を供給してきた経過があると思います。

これが今回の流通の自由化により、これまで国内の様々な産地から大量のシラスウナギを集めていた県外の大手ウナギ養殖業者が、高知県内のシラスウナギを独占することも想定され、県内のウナギ養殖業者がシラスウナギを入手できなくなるのではないかと心配の声が上がっています。また、既にこうした県外業者があらゆるルートを使い、入手先の確保に必死に動いているといったことも聞いています。

県内のウナギ養殖業は、昭和50年代には300経営体が111億円を生産していたそうですが、近年では18経営体と激減したものの、いまだ20億円を生産する本県にとって重要な産業であります。このような中、この制度改正を機に、県内のウナギ養殖関係者や内水面関



シラスウナギ漁獲制度移行に伴う関係業界の取り組むべき方向性(案)
(一社) 高知県水産資源管理機構

係者が相反する利害を乗り越え、ウナギ資源の保護と適切な利用、さらには反社会的勢力のウナギ業界からの排除を推進していく組織を立ち上げる方向で準備を進めていると聞きました。具体的には、シラスウナギの県内養殖業者への供給を行い、ここで得られた利益をウナギ資源の保護、さらには増殖や河川環境の改善に還元する取組を進めるとともに、飲食業界で取り組まれている「みかじめ料縁切り同盟」や土木業界で取り組んでおられる反社会的勢力からの圧力等の情報を共有し、組織として対処している連絡会の取組をウナギ業界にも導入し、シラスウナギの採捕や流通、販売の各段階から、反社会的勢力の排除を推進していく計画だそうです。また、県内のスーパー等の小売業界、鰻屋、ホテルや旅館などウナギを消費する業界にも協力を求め、こうした取組に賛同していただく店舗であることを認証することで、資源に優しい、反社会的勢力を寄せつけず、クリーンでグリーンなウナギを提供していることを、消費者にアピールする取組も推進していきたいと聞きました。

既にこの取組に対して、県弁護士会の民事介入暴力対策弁護士、県内の大手スーパー数社、鰻屋からの協力も取り付けておられ、さらに賛同いただく店舗や機関を増やすべく働きかけを行っているそうです。

本県の貴重なウナギ資源を大事に守りながら、県外企業を利するのではなく、県内産業を育成するとともに、反社会的勢力の排除と、消費者にクリーンかつグリーンなウナギを提供できるすばらしい取組であり、県としてもしっかり支え、後押ししていかなければならない重要な取組であると考えます。

今後、県としてもウナギを利用する関係者が、ウナギの資源の厳しさ、そして本県のウナギ養殖を守るといった思いを共有し、資源の保護と適切な利用に向けた取組が進められる様に法律家も参加し、適正な採捕、流通を図るとともに、流通販売事業者を巻き込んだこの取組の理念が守られるように支援して行って頂きたいと思います。

(オ) シラスウナギの不正な採捕や流通に対する厳格な取締りについての調査研究

新たに取り組まれるこの新制度は、反社会的勢力をいかに排除するのが成功への大きな鍵を握っていると思います。高知新聞紙上で、シラスウナギの採捕や流通の実態を取材し連載した「追跡、白いダイヤ」には、非正規の流通の状況や、反社会的勢力がシラスウナギ採捕に関わってきた経緯などが赤裸々につづられておりました。

例えば、県外からの出稼ぎや中国人を暴力団が指揮して密漁を行っていたことや、高知地裁のある裁判で、元暴力団員が闇ルートで県外に転売して利ざやを稼いでいたこと、更には密漁されたシラスを密売していた男が、3年間で6億円の不法収益を得たとして、県警が高松国税局に課税通報し、このケースでも取引の過程に暴力団関係者が関与していたと捜査関係者が指摘していたことなどが書かれておりました。

今回、改正漁業法の規定が適用される本年12月からは、先ほども触れましたが、無許可の採捕には最高懲役3年、罰金3,000万円が適用されるとともに、令和7年12月からは、シラスウナギの流通の記録や伝達が義務づけられる水産物流通適正化法が適用され、違法な採捕や流通が排除されることを期待しています。

一方で、先ほどの新聞連載の中では、多い年には国内で捕れたシラスの5分の1、年商が

数十億円に上ったこともあるシラス王と呼ばれる人間が、法改正で仕事はやりやすくなる、何も変わらないと話していたことも書かれています。

採捕や流通の制度改正を機に、本県の重要なウナギ資源を持続的に利用し、クリーンでグリーンなウナギを消費者に供給していこうとする関係業界を挙げての取組を後押しする意味でも、特に反社会的勢力を背景とした勢力に対する厳格な取締りが重要と考えます。県警察としても、今後は、県漁業管理課等の関係機関と連携を図るとともに、密漁に加えて流通過程においても違法行為が疑われるのであれば、情報共有と取締りを進めてもらいたいと思います。

その上で、昨年11月に日弁連等の主催で開催された民事介入暴力対策高知大会でも、高知県で最初に結成され、全国的な広がりを見せた「みかじめ料等縁切り同盟」の仕組みが、シラスウナギの流通過程においても応用できないか議論がなされたと聞きました。今後も関係機関と連携を図りつつ、地道な捜査に加え、反社会勢力への以上の様な対策の両面で取り組んで頂きたいと思います。

私は、このシラスウナギの取組は、知事が県として積極的に取り組もうとされているデジタル化、グリーン化、グローバル化という全ての事柄が濃縮されているように感じています。まず、デジタル化によりシラスウナギのトレーサビリティを確実なものとし、グリーン化の要素として持続可能なSDGsの精神にのっとった漁業を目指し、更にはグローバル化として、世界の資源としてのこのシラスウナギをどう守りつなげていくのかということです。私もこれからの取組を期待しておりますので、頑張ってくださいと思います。

3. 外国人材の活用について

(ア) 外国人材の確保についての調査研究

私の地元でも、ハローワークに求人を出しても人が集まらない、誰か仕事ができる人を知らないかという声をよく聞きます。実際、私の周りでも1次産業における日本人の求職者が集まらない問題が顕著になってきました。こうした人材不足をカバーするためには、外国人材の確保が急務になって来ていると思います。特に、福祉や介護分野では、先行して外国人材の確保に動いてきましたが、今後、全ての産業分野で、いかに外国人材を確保していくのが喫緊の課題だと思います。これからは、将来の外国人の必要人材をシミュレーションしながら準備していくことも必要なことだと思っています。

県では、様々な産業で担い手不足が深刻化する中、令和3年3月に高知県外国人材確保・活躍戦略を策定し、3つの戦略の柱を定め、外国人材の確保に全庁を挙げて取り組んでいるところだと聞いています。

まず1つ目の柱は、海外から優秀な人材を確保するという事に関して、ベトナムやインドといった本県との縁がある人材送り出し国の総領事館を訪問することや、現地にミッション団を派遣することで信頼関係を構築し、相手国からの優秀な人材の送り出しに繋げようとしています。

次に2つ目の柱は、県内における就労相談体制の充実という事です。ここでは、事業者向

けに外国人の雇用に関するガイドブックの作成や説明会などを行い、外国人雇用に係る理解の促進に努めています。また、外国人生活相談センター、通称ココフォーレでは、企業や外国の方からの相談にきめ細かく対応しているそうです。

最後に3つ目の柱である地域の一員としての受入れ体制の充実では、地域での交流会を通じた外国人への理解の促進や、高知で暮らす外国人への日本語教育も行っています。

令和4年10月末時点における県内で就労する外国人の人数は、過去最高の3,783名、対前年度比で11.6%と、コロナ禍においても増加していることから、外国人材のニーズがますます高まっていることがわかります。出来ることなら、日本人の皆様で不足部分をカバーできればいいのですが、そういう状況になっていない現状では、外国の方に助けて頂くしかありません。今後も引き続きこうした戦略に基づいて、全庁挙げてしっかりと取り組んで頂きたいと思います。

(イ) インド人材の受け入れについての調査研究

私は、最近の円安基調や日本の相対的な魅力の低下が気になっています。外国人にとって、日本は昔ほど働きたい国ではなくなっているのかもしれないと思い、どうしてもそれを確認すべきと思い立ち、最近グローバルサウスの代表として取り上げられているインドへ、令和5年早々に単身で現地確認に行ってきました。

現在、県でもインドとの交流を積極的に進めていますが、現地を訪問し、私は非常に正しい選択であると確信しました。インドは、人口も近いうちに中国を抜き、世界第1位の国になると言われています。そして、何よりも若いエネルギーであふれていました。更に、現地で話して分かったことなのですが、インドは非常に中東との接点が強く、将来のビジネスシーンでも重要なポジションを占めると思います。また、インドには大手の日本企業をはじめとして約1,400社以上が進出しており、これからの消費の拡大にも期待がかかるところです。今回の視察時にも、インドの若者を日本の外国人技能実習生として迎え入れ、日本の文化や言語を学んだ後は、インドにある日本企業への就職へと繋げられる良い仕組みを、ぜひ作って頂きたいという要望を受けました。これは、本来の外国人技能実習制度が目指している、一番理想とする良い形が作れるのではないかなと思ったところです。また、高知県では、インド人材の迎え入れが、今始まったところですので、より慎重に着実な進捗を図るべきだと思います。

これまでインドネシア、ベトナム、台湾、中国など多くの外国人材の皆様を迎えてきましたが、それぞれの国の文化や風習の違い、また送り出し国側の制度が異なる中で、これから始まるインド人材の受け入れについても、その国の特性に応じて取り組むことが非常に重要になってくると思います。

先に述べたようにインドは人口が多く、人材も豊富なことから、県としても積極的に人材を受け入れて欲しいと思います。今後、円滑な受け入れに結びつけていくためには、キーパーソンとの信頼関係の構築が必要となりますので、これまでも実施してきたように、インド総領事館や現地の州政府を度々訪問し、意見交換などを行なわなければなりません。やはり、お互いを知るという意味においても、今後はこうした取組をさらに広げ、来年度はミッショ

ン団を再度派遣すると伺いました。県内企業のインドへの理解の促進と、現地キーパーソンとの更なる関係構築に努めてもらいたいと思います。同時に、他国でも実施してきたように、県内企業のビジネス展開も促進するため、防災・インフラ技術セミナーをインドでも随時開催して頂きたいと思います。

インドとの交流は始まったばかりで、まだ限られたネットワークだと思いますが、今後もお互いに訪問を重ね、官同士の交流だけではなく、現地送り出し機関と本県の企業や監理団体といった民間での交流や、文化面での交流も重ね、交流の輪を広げていくことで、より円滑なインド人材の受入れにつなげて欲しいと思います。

(ウ) 外国人材から選ばれる高知県についての調査研究

先ほどの項でも触れましたが、現在の日本は外国人材の獲得に対して、以前ほど世界に比べて有利な国ではなくなりつつあるように感じています。しかも、日本の中でも高知県は所得面では優勢ではないと思います。

今後は、田舎ならではの人の優しさや衣食住のサポート、さらには外国人の皆様のことを大切に思っていることなど様々なアピールの仕方があろうかと思っています。日本の中でもこの高知県をいかに選んでいただけるのかが非常に重要なポイントだと思います。

外国人材から高知県を選んでいただくためには、まずは高知の良さや本県独自の取組などについてしっかりと情報発信をしていくことが大変重要だと思います。本県の良さは、人の温かさやおいしい食べ物、温暖な気候であり、外国の方にとっても大きな魅力になると思います。加えて、本県独自の取組として、技能実習生などが溶接やクレーン操作といった、帰国後に生かせるスキルや資格を身につけるための研修に対する支援制度も創設されています。また、本県での賃金は都会より低いものの、家賃など生活費が安く抑えられることから、手元に残るお金は都会と比較しても遜色がないというデータもあります。今後とも、こうした情報をしっかりと発信していくことが重要だと思います。その上で、高知の人は温かく生活しやすかった、職場の人たちも優しくかったという、高知に来られた方の評価がSNSなどを通じて口コミで広がっていくことが、何より一番大切だと思います。こうした評価が得られるように、企業や監理団体と連携しながら、しっかりと取り組んでもらいたいと思います。

更に、黒潮町が取り組んでいるような、自然災害の発災時の避難方法などについても、きめ細やかな防災教育を行い、外国人材の皆様を守る姿勢のある事を明確にアピールするなどの広報についてもしっかりと行って頂きたいと思います。

(エ) 外国人材を個別に受け入れる支援策についての調査研究

今回のインド訪問のきっかけになった農家の方が話していたのが「空いているハウスはあるのだが、人がいないので拡大できない。人さえいればもう少し拡張しながら、所得の増加も図れるのだが」というようなものでした。この例のように、一個人の農家だけでは、外国人材を受け入れることはハードルが高いということは理解していますが、今後は外国人材の活用を検討している1次産業をはじめとする多くの県内事業者の相談にも、個別に対応して

いくことが必要だと思えます。

外国人材の活用を検討している方の相談先には、高知県中小企業団体中央会や監理団体、高知県外国人生活相談センターなどがあります。このような相談先があるものの、外国人の活用を検討している方々の中には、どこに相談をすればよいのか分からないという方がいるのも事実です。このため、県では相談したい内容ごとの問合せ先など、各種情報を掲載したポータルサイトも開設しています。今後、外国人材の活用を検討される方が増加することが想定されますことから、各産業の関連団体等の協力も得ながら、相談窓口などの情報を積極的に発信して欲しいと思えます。

しかしながら、高齢化進む中においては、そうしたポータルサイトから外国人材の獲得に至るという事が、なかなか難しいところがあります。だからこそ、各種団体において個別に細やかな対応が必要になっていると感じます。

(オ) 外国人IT人材の受け入れについての調査研究

やはりインドといえばIT大国というイメージの強い方も多いのではないのでしょうか。私も30年以上も昔になりますが、南米で一緒に仕事をしたことのあるインドの方が、物すごく優秀な方だったことを今でもはっきりと覚えています。

今回の視察では、そういったIT人材の調査を十分に行うことはできませんでしたが、現在、県が進めようとしている企業におけるデジタル化の推進を強力にサポートしてくれるような人材を獲得することも可能だと思われれます。ぜひそういった人材の受け入れの調整にも尽力していただきたいと思えます。

今後、技能実習生や特定技能2の方にとどまらず、高度人材についてもインドを含む諸外国から受け入れて頂きたいと思えます。高度人材は、技能実習や特定技能の方とは異なり、現場での作業ではなく、専門的な技術や知識が必要な一定水準以上の業務に限られるなど様々な条件があります。このため、インドのIT人材についても、まずは県内企業に受け入れに関するニーズの有無を確認し、そのニーズがある場合には、当該企業が求める技術や日本語のレベル、給与面などの採用条件を詳細に聞き取って欲しいと思えます。その上で、条件に合う方がいるかどうか、インドの関係者との交流を深める中で情報収集を行い、マッチングにつなげてほしいと思えます。

4. インバウンドについて

(ア) インバウンドの胸に刺さる戦略についての調査研究

いよいよ待ちに待ったアフターコロナの時代を迎えようとしています。世界の観光客、いわゆるインバウンドは日本への観光を心待ちにしていたと思えます。また、知事の肝煎りの関西戦略もいよいよ本格始動いたします。恐らくこれからは多くのインバウンドも関東や関西などの大都市を訪れることでしょう。そして、これまでは、こうして日本の大都市を訪れた外国人の皆様を、いかにこの高知へ導いてくるのかという考えが主流であったように思い

ます。

しかし、私はアフターコロナの時代は、新たな次元のグローバル化が必要だと考えています。それはどういうことかという、それぞれの外国人の皆様が自国を旅立つときの目的地に、四国にあるこの高知県を訪れてみようという目的地イメージを持たせる戦略が、より重要になってきているという事です。具体的に言うならば、例えば高知県にある黒潮町でカツオのタタキを自分で作って、それを食べてみたいなどの具体的な目的を、いかに自国を出発する前に意識させることが、これからのインバウンド戦略の肝になるのではないかと思います。これが私の思う新たな次元のグローバル化です。

実は、今回のインド訪問により、私自身が体験したことによって、よりその思いが強く感じられました。まず、これからの観光は、日本の自然や体験型の観光が主流になるだろうと言われております。もちろんこれまでも海外のインフルエンサーを招いた上で情報発信をしていただいたり、多言語での情報発信を行ってもらったりしてまいりましたが、これからは、先に述べたように、よりピンポイントで目的地を選んでいただけるような、ネット上の仕掛けや情報発信が極めて重要になってきていると感じています。さらに言うならば、今まで様々な戦略を仕掛けてきたと思いますが、それらの戦略がインバウンド観光客の皆様のお心に響いているのかが、より重要であろうと思います。

今後は、旅行先として選んでもらうための、いわゆる旅前での情報発信というのが大変重要だと思います。県では、これまで本県の自然や体験型の観光の魅力を伝えるためのデジタル動画を制作し、令和2年度から海外に広く広告配信を行ってきたと聞いています。また、これまでの3年間で10本の動画を配信し、7,530万回も視聴されていると聞きました。また、その動画の視聴後に、高知県のインバウンド向け観光情報サイト、VISIT KOCHI JAPANに誘導する仕組みが出来ています。更に、現地のウェブメディアなどを通じ、それぞれの国ごとに異なる趣味や嗜好に合わせた情報発信も行っています。こうした取り組みで得られた分析結果も生かしながら、より効果的な発信方法を模索し、あらゆる機会を捉えて本県の魅力を発信し続けてほしいと思います。

(イ) 高知県をいかに世界に知らしめるかについての調査研究

今回私は久しぶりの外国視察でした。また初めてのインドという国を訪れてみて、私がどうしてインドの中のニューデリーという場所を視察場所を選んでみたのかを客観的に考えてみました。もちろん、そのニューデリーにインド人の知人が住んでいるということは大きなポイントではありましたが、もしそこに知人がいなければどうしていただろうと考えたときに、首都であるニューデリーならば、私が調査してみたいと思う情報が手に入るのではないかと考えたこと、更に言うならば、それは私がニューデリーという都市の名前を知っていたからこそ、そういった選択ができたのだということに気がつきました。

これから日本を訪れる多くの外国人観光客は、名前の知られた日本の有名な都市には行ってみたいと思うこともあると思いますが、当然のことながら、その町の名前すら思い浮かばなければ、恐らく日本に来たからといって、そこから足を延ばすことはないのではないかと思います。そのためには、市町村レベルでのインバウンドへの情報発信も非常に重要なウ

エートを占めることになると思います。今後、世界の中の高知をいかに知らしめるのが、今後のインバウンド戦略の鍵を握ると思います。

高知県を世界的に有名にするといった決定打があるわけではありませんが、少しでも高知県の露出を高め、知名度を上げるということに取り組まねばならないと思います。県では以下の3点について取り組んでいると聞いております。

まず1点目は、今後世界から一気に注目が集まる大阪という知名度、これをうまく活用し、海外の方が大阪観光局のホームページにアクセスをしたときに、自然回帰型観光の高知も併せて紹介されることにも取り組んでおり、また大阪観光局が開発中の観光アプリにも高知県の観光情報を掲載するといったことを予定しているそうです。

次の2点目として、四国というエリアで発信をするという事に取り組んでいます。世界的旅行ガイドブックにも掲載された四国遍路は、他県にはない四国の強みであり、世界にも通用する素材であると思います。このため、本県でも独自に四国遍路の動画を作成し、昨年夏から世界にも配信をしているそうです。

そして、最後の3つ目として、高知県単独の情報発信という点においては、高知県発祥のよさこい祭り、よさこい鳴子踊りについて、大阪万博の会場内での演舞を目指し、今準備を進めているところです。県としては、これを何とか実現をさせたいと思っているそうです。そして、昨年夏になりますが、アメリカの番組であるヒストリーチャンネルに高知県が取り上げられました。これは、海外の文化や歴史を紹介する、世界的にも非常に視聴者の多い番組ですが、こうした海外の旅行者が視聴する有名な番組の本県ロケを誘致するといった、海外メディアを活用するといったのも非常に有効な手段ではないかと考えられます。今後も観光面のみならず、様々な視点から効果的な手法を講じてもらいたいと思います。

5. 宇宙関連産業について

(ア) 今年度実施された宇宙関連産業の勉強会についての調査研究

まず、令和5年3月7日のH3ロケット初号機の打ち上げ失敗は、これまで宇宙開発を応援してきた者の一人として残念で、本当に残念でなりません。しかし、この失敗にくじけることなく、今後も頑張っていたきたいと思います。

昨年の2月議会でも、宇宙関連産業について取り上げました。そこで当時濱田知事からは、宇宙開発に関する情報収集や、先行する11道県のネットワークへの参加の可能性や、宇宙開発に関心のある企業との勉強会、あるいは情報交換会の開催等による可能性を探っていきたいと答弁を頂きました。そこで、私も質問しっ放しではいけないと思い、宇宙産業に力を入れている、お隣九州の大分県庁を訪問させていただき、関係者にいろいろなお話を聞きました。ここで少し大分県の宇宙への取組を御紹介したいと思います。

大分県は、現在の
大分空港を利用し、
ロケットを打ち上
げるための宇宙港、
いわゆるスペース
ポートとして活用
しようとしていま
す。といっても、種
子島のようないわ
ゆる垂直発射型の
ロケットではなく、
例えば大分県と提
携しているヴァー

ジン・オービット
社の場合、ボーイ
ング 747 の旅客

機を改造した飛行機の翼の下に人工衛星を搭載した小型ロケットを装着し、高度1万メートルの上空まで旅客機を運んだ後に、そのロケットを分離し、人工衛星を宇宙にまで運ぶというものです。また、シエラ・スペースのドリームチェイサーなどは、宇宙ステーションへ物資を運搬するための往還機、いわゆるスペースシャトルのようなロケットの運用を考えているそうです。

さて、ここで私が申し上げたいのは、大分県はこのロケット打ち上げというイベントを、裾野の広い宇宙開発事業だけではなく、観光産業に利用しようとしているところです。ロケットの打ち上げ時には、打ち上げ事業者の皆様、クライアントである多くの外国の皆様や投資家を大分県へ招いていただきたいと考えているそうです。そして、その方たちに大分県の温泉にも入っていただき、県内観光もしながら、しっかりとお金を落としもらって帰っていただくというビジネスモデルを考えておられるとのことでした。また、大分県の場合、3,000メートル級の滑走路があったということが、このスペースポートとして手を挙げるきっかけになったと伺いました。

本県でも宇宙の活用について「高知から宇宙へ」をテーマに、高知工科大学と北海道の企業から宇宙計測に関する研究内容や観測ロケットの開発を紹介してもらった上で、本県における宇宙ビジネスの可能性などについて話をしてもらった。とお聞きしたのですが、私がイメージしていたものと少し違っているような気がしております。私がイメージしていた勉強会は、先ほどの大分県の事例で紹介したように、現在ある既存施設や産業との組合せで、今までは考えつかなかった発想に至るような勉強会をイメージしています。現在目の前にある課題に向き合い、着実に県経済を維持して行く事も大切ですが、私は、県としてもう少し夢のある未来に希望の持てる産業の種のきっかけを作って行く事も県の仕事ではないかと思っています。今はまだ、県としてその発想には至っていないようですので、私ももう少し他県の状況なども確認しながら提言を続けて行きたいと思っております。

◇ 大分空港・宇宙港将来ビジョンの概要

■ 大分空港・宇宙港将来ビジョン概要の趣旨

大分空港は本県唯一の空の玄関口であり、地域発展に不可欠な重要な交通基盤。今後、本県の地方創生を加速させるためには、大分空港の活性化が不可欠である。現在、大分空港では、アジア初の水平型宇宙港の実現や国内唯一となるボーイング747による海上アクセスの導入など、本県独自のプロジェクトが進められているところ。これらを機に大分空港の更なる活性化を図るため、大分空港の目指すべき将来像を明確にし、その実現に向けて官民一体となって積極的に取り組むべき施策展開の方向性や空港運営のあり方について取りまとめた。

■ 乗降者数目標

	令和18(2026)年度	令和34(2032)年度	令和39(2037)年度
合計	約 280万人	約 260万人	約 320万人
国内線	約 160万人	約 230万人	約 280万人
国際線	約 10万人	約 30万人	約 40万人

将来像 『ドリームポートおおいた』の実現 ～陸・海・空そして宇宙につながる唯一無二の空港へ～

■ 施策展開の方向性と空港運営のあり方

航空ネットワークの拡充	アジアと宇宙をつなぐ宇宙港の実現	海上アクセスの導入	宇宙港の活用
＜数値の方向性＞ ・路線数：定着に向けた積極的なエアポート・ビジネス創生の推進 ・国内線：三大都市圏との接続充実 新たな地域間路線開設の検討 ・国際線：環状路線の早期再開 東アジア・東南アジア 主要都市間路線開設の検討 ＜国内線の拡充＞ ・既存路線の利用率向上 ・羽田・成田・関西空港等による羽日航線 再開の取り込み ・新たな地域間路線の接続可能性検討 ＜国際線の拡充＞ ・海外旅行機やSNS等を活用した観光客 フロービジョン活用の展開 ・LCCの誘致・路線拡充	◆「有人宇宙旅行」等の将来的な輸送 ビジネスに対応し得る「宇宙港」の 実現 ・空港と宇宙港との連携活用 ・宇宙港に必要な関連施設・設備の整備 ・宇宙港を活用した観光プログラムの構築等 導入後の整備 ◆アジアにおける宇宙ビジネスの中核 拠点化 ・宇宙ビジネスの創出 ・国際的な宇宙ビジネスの展開に向けた環境 整備 ・宇宙関連企業との連携	◆海上アクセスの導入 ・令和5年度中の運航開始を目指した ボーイング747の誘致と発着準備 ・ボーイング747の船体やクレーン等 としての魅力を活かした新たな空港利用 事業の創出 ◆大分空港を拠点としたMaaSの導入に 向けた取組の推進 ・乗客の移動手段を並列に組み合わせ、 検索・予約・決済等を一括で行うこと できるシステムの導入 ・移動サービスとバス・徒歩・観光等との 連携による付加価値の提供	◆空港利用者の満足度向上 ・先端技術の導入等によるストレスフリーな 空港環境の実現検討 ・ユニバーサルデザイン化の推進 ◆地域とともに進める空港づくり ・空港の魅力を活かした地域密着型イベントの 開催 ・宇宙港やボーイング747の稼働を通じた 交流機と宇宙港の創出 ・空港を活用した大分県の魅力・観光情報等 の発信や県産品販売の強化 ◆カーボンニュートラルの推進 ・空港施設・空港事業等からのCO ₂ 排出削減 ・大分県の強みを活かした再生可能エネルギー による電力の活用検討 ・空港の再生可能エネルギー削減検討等 ◆空港運営におけるリスクマネジメント力 の強化 ・シミュレーションや災害等のリスク対応力向上 ・経営多角化によるリスク分散
目指すべき将来像の実現に向けた戦略的な空港運営			
◆関係団体との連携強化 ・行政・空港ビル運営会社、航空アクセス事業者、経済団体、観光関係者等による緊密な連携体制の構築 ・積極性・柔軟性を持った取組の推進	◆コンセッション方式の導入検討 ・民間のノウハウと資金を活用した一時的・戦略的な空港運営を可能とする コンセッション方式の導入検討		

大分空港・宇宙港将来ビジョン（概要版）—大分県庁HPから引用
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/10850/oita-airport-vision.html> 参照

(イ) ステップアップした勉強会についての調査研究

先に述べた内容をもう少し具体的に、私が思っているイメージとの違いを申し上げたいと思います。先に述べた水産振興部のNABRASも、人工衛星データを活用して予測した水温や潮流の情報を配信しています。この情報は、国立研究開発法人海洋研究開発機構、いわゆるJAMSTECが人工衛星で観測したデータと、漁業者や県の調査船が現地で観測したデータを合わせて精度を高めたものとなります。これにより、漁業者はスマートフォンやタブレット端末で、どこにいてもこれらの情報を確認することができ、漁場の選択や出漁の判断を、これまでの漁業者の勘や臆測に頼らず、確実なデータに基づいて行動ができるようになります。

また、人工衛星を活用し防災対策に役立てようという考え方もあります。これは、人工衛星からマイクロ波を照射し、地球の表面の反射特性を捉える合成開口レーダー、いわゆるSARといいます。その技術を用い、レーダーで地表面を観測します。このため、天候や時間帯に左右されることなく、観測が可能となります。台風であろうが、夜間であろうが、地表の状態を鮮明に捉えることができます。そのため、例えば南海トラフ地震の発災時には災害対策本部に居ながらにして、どの山でどれぐらいの規模の土砂崩れが発生しているとか、どの道路が通行不可になっているとか、現地からの情報を待つことなく、いわゆる災害本部からのプッシュ型での支援が可能となります。

今後、SARの衛星コンステレーション、いわゆる幾つかの人工衛星を連動させて運用するものをいいますが、そうしたシステムが構築できれば、ほぼ常時の監視体制が可能となるのではないかと思います。このように、現在の人工衛星データをいかに活用するのか、更に言えば、もっと効率よく活用するためには、国に対してどういった整備を要望するのかなど、より積極的な提案が可能となります。そのためには、それぞれの個々の事案ごとの勉強会が、より有効であろうと思います。

そこで、まず手始めに、県庁内でJAXA関係者等の識者の皆様を招くなど、その宇宙開発技術の可能性をよく理解した上で、それぞれの産業単位、もしくはテーマごとでの勉強会を行いながら、より実効性のある取組にすべきと考えます。今年度で開催した勉強会にとどまらず、次のステージへのステップアップに向けてぜひ努力を続けて頂きたいと思います。今後、莫大な投資が見込まれるこの宇宙ビジネスは、将来に向けて大きく伸びゆく成長産業であることは間違いないと思います。そうした中、例えば県内企業が有する圧入技術は、月面に宇宙ステーションを建設する場合など、大いに可能性があります。今回の勉強会の開催に当たっては、SNSなどの通常の告知に加え、関係団体などを通じ声かけも行ってくださったようですが、結果として、参加者は1社2名という事でありました。私は、県内企業の宇宙ビジネスへの関心及びニーズが高くないのではなくて、アプローチの仕方の問題があると感じています。

それは、宇宙技術というと、活用部分でイメージがしづらいものだと思うからです。実は、普通の生活の中で宇宙を意識することは、ほとんどないと思います。しかしながら、知らず知らずのうちにお世話になっているのが、この宇宙技術じゃないかと思います。私も今現在、宇宙開発がどのように進むのか、また、どの様に活用すれば良いのかなど、まずは、第一線

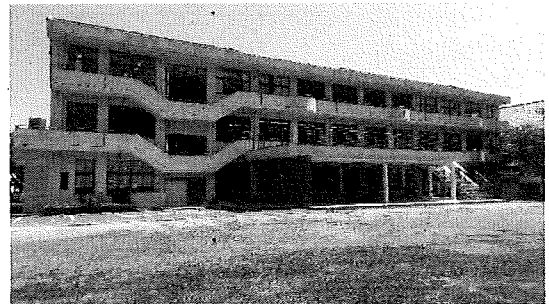
で活躍しておられる識者の方を招き、あまり難しく考えずに、可能性を探る勉強会にすべきと考えています。もっと自分のビジネスと直接繋がるイメージが出来るように協議を行いながら、新しいビジネスや新しい開発につながる様に支援して欲しいと思っています。

6. 県外視察について

今年度は、久しぶりに産業振興土木委員会としての県外調査が行われました。非常に内容のある収穫の多い視察であった様に思います。また本年度も個人的に県外視察を行いました。これまでの様に、コロナウイルスの感染状況を注視しながらの視察でしたが、先方にも十分に確認を行ったうえで県外視察に行ってみりました。以下に、特に報告したい8カ所の内容を記載致します。

(ア) 隼ラボについての調査研究

隼ラボは、鳥取県八頭郡八頭町にあります。この施設は廃校を利用した施設ですが、現在は、老若男女を問わず、他県からも非常に多くの方が訪れるこの地域の発信の拠点になっていると聞きました。



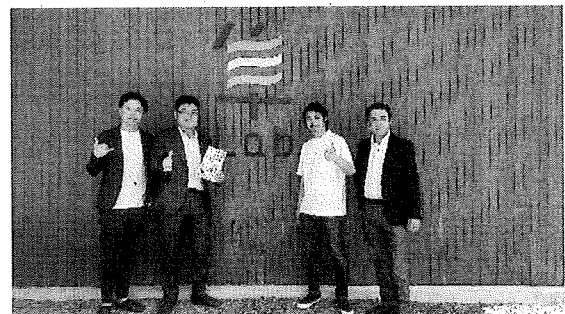
この視察には、同僚の野町県議とともに行きました。施設自体は、3階建ての立派な学校だったものを、現在は、IT企業やこの地域で頑張る企業に入居してもらい、地域の産業興しに力を尽くしておられました。とにかく、若い人たちが自分たちでアイデアを出し

合いながら、地域の活性化に取り組んでいる非常に参考になる施設でした。高知県内にも休校や廃校になった多くの学校があります。その施設を、行政にあまり頼らなくても自活していける好事例だと思います。何と云っても、運営者が若い。自分たちの未来は、自分たちで創造していこうという思いの詰まった素晴らしい施設でした。

何と云っても年間20万人の人たちが集う施設になっていることが、本当に素晴らしいな



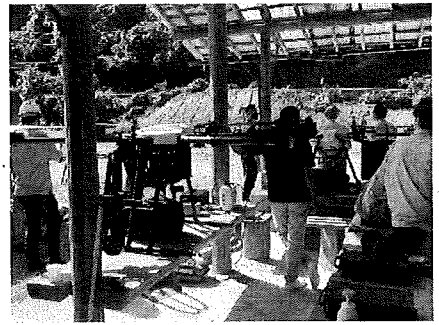
あと思いながら見学させて頂きました。



また、八頭町にある隼駅が、隼ライダーの聖地になっており、毎年、多くのライダーがこの地に集結するというお話もお聞き致しました。

(イ) 千葉県総技能センターにおける災害発災時の為の事前訓練施設の調査研究

南海トラフや関東直下型地震の発生が迫る中、その災害が発生したときに、どう対処出来るのかを事前に訓練したり、日々開発される様々な防災関連機器を仮想の災害現場で使用実験したりできる民間施設を視察いたしました。この施設は、千葉県夷隅郡大多喜町にあり自然の地形を利用し造成されています。特に、地震で埋まってしまった人命救助の模擬訓練が出来るような土砂の山なども準備されており、訓練実施者が自分の想定する災害を疑似体験出来るように準備されて



います。

この施設で特に興味深かったことが、この施設の設置場所に携帯電話等の通信手段の無い場所をあえて選んだという事でした。実際の災害時を想定した、より現実的な訓練が出来るとの事でした。

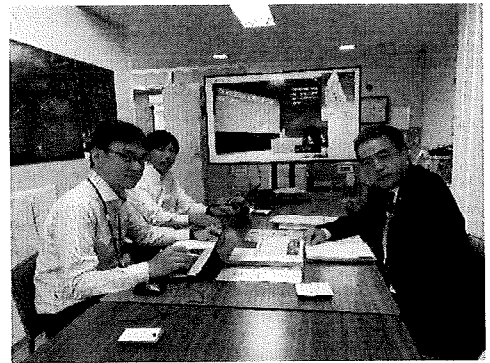
様々な防災機器メーカーも、ここで訓練を行っている消防士等に意見を聞きながら、更なる改善に繋げる事の出来る貴重な訓練場所になっているとお

聞き致しました。今後、高知県にも、こうした事前訓練施設の必要性について協議してみる必要があると感じた視察となりました。



(ウ) 大分県での宇宙関連事業への取り組みについての調査研究

先の、「5. 宇宙関連産業」の項目でも述べましたので、ここではそこで書き切れなかった事以外について触れたいと思います。まず大分県は、宇宙開発について、かなり進んでいるなあと感じた所です。大分空港の待合場所には、JAXAの特設コーナーまであり、しっかりと宇宙への取り組みがアピールされておりました。また、大分県庁の組織構成が興味深いと感じました。大分県では、商工観光労働部の中に先端技術



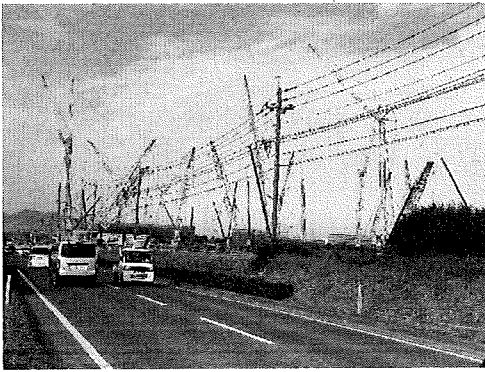
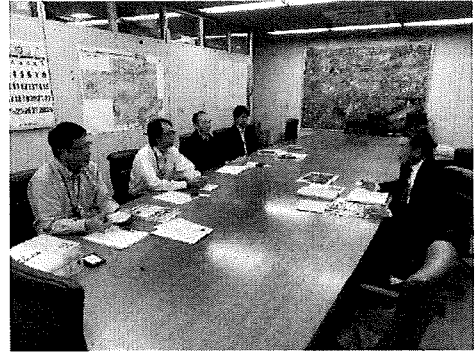
挑戦課があります。この課は2つの班に分かれており、先端技術挑戦班と宇宙開発振興班で構成されています。大分県庁での意見交換時に、課員の方が「我々は、失敗しても怒られない。なぜなら先端技術挑戦課だから」と笑ってお話されていたのが大変印象に残りました。一般企業でも、ビジネスで成功する事は難しい中で、行政業務の中に挑戦を意識させる素晴らしい取り組みであると感じました。



(エ) T SMC誘致による地元企業への影響についての調査研究

台湾の半導体メーカーのT SMCが、1兆円超の投資をし、日本政府も最大4,760億円の補助を行いながら、熊本県菊陽町に半導体の製造工場が建設されています。とにかく、巨大な工場のため、その工場が建設される事により、地域にどのような影響を及ぼすのかを調査したく、現地に行ってきました。

まず、人の問題ですが、ここで働けるような優秀な人材を集める事が出来るのか。また、他の業種に影響を及ぼさないのかという事については、確かに既に地域産業に影響を及ぼしつつあるという話を伺いました。特に、台湾企業の方が賃金面で日本企業より優遇されており、大きなアドバンテージがあるとの事でした。まだ、本格的な求人が始まっていないので、現在は、その影響について断言は難しいとの事でした。今後は地元企業からの引き抜き等が大きな問題となるかもしれないと感じたところです。また、住居不足もしいに、顕著になってきており、工場稼働後の様子を今後も注視して参りたいと思います。

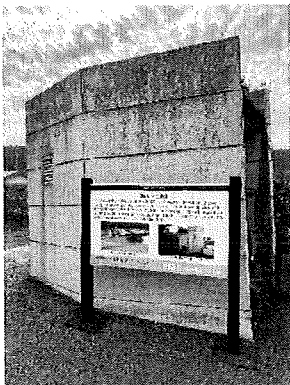
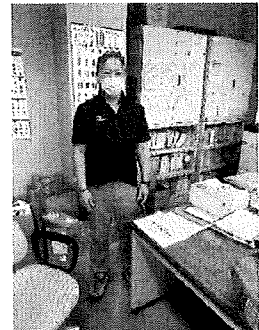


賃金面で日本企業より優遇されており、大きなアドバンテージがあるとの事でした。まだ、本格的な求人が始まっていないので、現在は、その影響について断言は難しいとの事でした。今後は地元企業からの引き抜き等が大きな問題となるかもしれないと感じたところです。また、住居不足もしいに、顕著になってきており、工場稼働後の様子を今後も注視して参りたいと思います。

(オ) 熊本地震からの復興についての調査研究

平成28年に発生した熊本地震から7年、当時、私も熊本県内の多くの被災地を訪ね、ボランティアや視察を行いました。その後、熊本県内の各地がどの様に復興されたのか、当時の記憶をたどりながら西原村や益城町を訪ねました。

現在では、町も随分整備され当時の面影が残っている場所を見つける事がなかなか出来ませんでした。また、訪問した日が休日でしたが、当時、西原村の最前線で被災者の対応に当たられていた担当職員の方にお話しを伺う事ができました。当時、ボランティアを行っていた体育館も見ることが出来ました。更に、西原村役場にそのまま残されている浄化槽のポンプ室を拝見する事も出来ました。震災の発

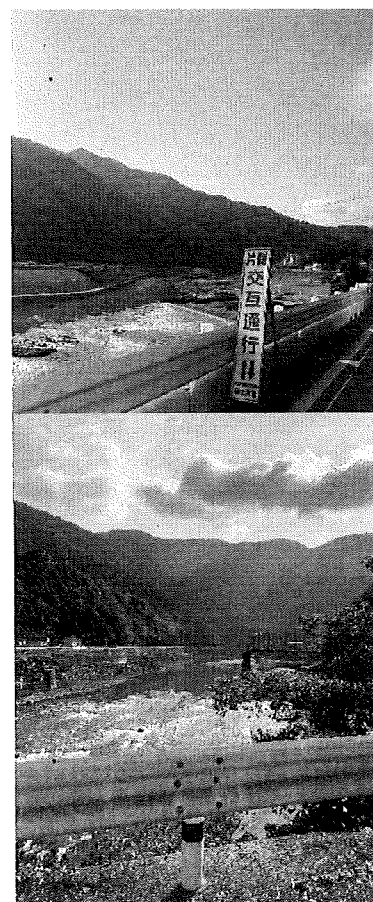
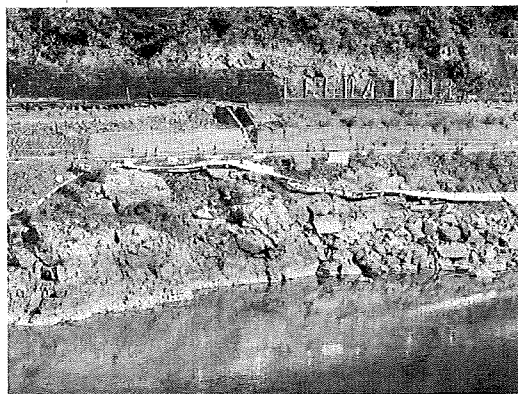


災時には、この役場周辺では約1.7m沈下したそうです。益城町役場は、現在も仮設庁舎での運営がなされているとの事で、やはり、事前復興の準備をあらかじめ行っておくという事が、復興に向けていかに大切な事であるのかを感じた視察でした。



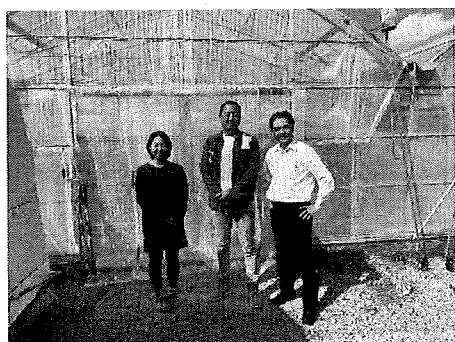
(カ) 「令和2年7月豪雨」(人吉水害) についての調査研究

熊本県の球磨川流域で発生した「令和2年7月豪雨」は未曾有の被害をもたらしました。その被害状況の現状を視察するために、熊本県八代市で友人に合流し、人吉水害の現場を案内して頂きました。球磨川に沿って河口へ下る様に移動して行きました。現在も、球磨川に沿って復旧工事が続けられているその国道自体が行く先々で削られ、何か所も交互通行の場所がありました。また、球磨川に架かっていた大きな橋が、ことごとく流されている現状を目にしたとき、最近の異常気象のもの凄さに言葉を失いました。日々、生活する中においてもやはり防災対策を怠る事は出来ないと胸に刻みました。



(キ) 油津商店街等の地域振興についての調査研究

奇跡の復活を遂げたという宮崎県の油津商店街の現状について調査しました。また、IT関連企業を多数誘致しているとの事でありましたので、友人の紹介でテレワーク関連の会社を視察させていただきました。東京の本社にいる社長と油津にあるオフィスをインターネットで結びながらオンラインミーティングを行いました。なぜ、この地域にテレワーク企業が集まっているのか、どの様に本社からプロジェクトをコントロールしているのかなど、興味深いお話し



を伺う事が出来ました。

その後、宮崎でピーマンのハウス栽培をされている、IT会社の社長との意見交換も行って頂きました。



(ク) 萩市にある民泊施設「オハナスタイル萩」についての調査研究

萩市では、民泊とテレワークを組み合わせることで運営されている、古民家を改修した民泊施設を視察させて頂きました。この視察には、黒潮町職員の皆様と一緒にさせて頂きました。特に、黒潮町でテレワークを兼ねたこうした民泊施設が運営可能なのか等、その可能性について様々な協議をさせて頂きました。新たなビジネスモデルとして、非常に参考にな



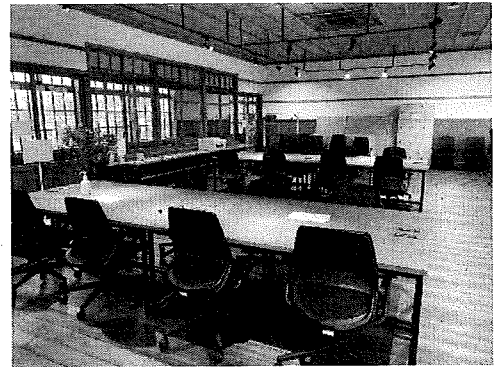
る視察でした。高知県内でも空き家が増加する中で、テレワーカーを誘致しながら空き家を民泊としても活用するという、未来型の利用方法だと思います。

また、萩市が取り組まれている旧萩藩校明倫館のプロジェクトも視察させて頂きました。非常に由緒ある建物を有効活用し、観光の拠点として再利用されていました。萩市には、吉田松陰先生の松下村塾を始めとして、他にも多くの歴史的観光施設が多数

存在しますが、この施設も貴重な史跡と現代の企業群がうまく融合された素晴らしい施設でした。廊下を歩くだけでも、往時の繁栄が思い起こされるような素晴らしい建物でした。

更に、実際に旧萩藩校明倫館に入居されている方のご意見も伺う事が出来ましたが、やはり歴史的建造物ならではの問題点などについても伺う事が出来ました。

例えば、窓に隙間があったとしても、外観を変えることが出来ないために、なかなか改修する事が出来ないなどの厳しい現実です。いかに、歴史的建造物の保存維持を図りながら、現代の使用方法にマッチさせるかという、とても現代ならではの課題に取り組んでいる萩市でした。



7. 海外視察について

本年は、ようやくコロナ禍が収まりつつある中で、グローバルサウスの中核国として脚光を浴びているインドへ、視察に行っていました。

以下に2月に提出済みの「政務活動海外調査」報告書を参考に添付します。

政務活動海外調査

1. 調査期間

令和5年1月5日～1月11日（全視察工程）

令和5年1月5日（高知から羽田への移動：朝一番の便のため羽田まで移動）

令和5年1月6日（羽田からニューデリーへの移動）

① 令和5年1月7日（視察日程の確認及びビジネススクール視察）

② 令和5年1月8日（日本語語学スクール視察、
インド進出コンサルとの意見交換）

③ 令和5年1月9日（アミティー大学農学部の学生との意見交換）

令和5年1月10日（ニューデリーからバンコクまで移動：トランジット）

令和5年1月11日（バンコクから福岡・羽田経由高知まで移動）

2. 調査先

インド国【 ニューデリー及び近郊の都市 】

3. 調査結果【 詳細内容 】

① 令和5年1月7日（ビジネススクール視察）

(1) 視察先 HIERANK Business school

A-42, Institutional Area, Sector-62, Noida (Adj. Delhi),
Gautam Budh Nagar 201307, U.P.

(2) 説明者

A) 会長：Prof. Rajesh Sahai（ラジェシュ サハイ氏）

B) 社長：MB Power Limited

Dinesh Batra（ディネッシュ バトラ氏）

C) Sajal Dhir（サジェール デイヒル氏）

KOSUKE INTERN TRAINING CENTRE のマーケティング プランナー

・インド国内外に企業人材を輩出するビジネススクール。

・現在のビジネススクールの生徒数は900人との事。

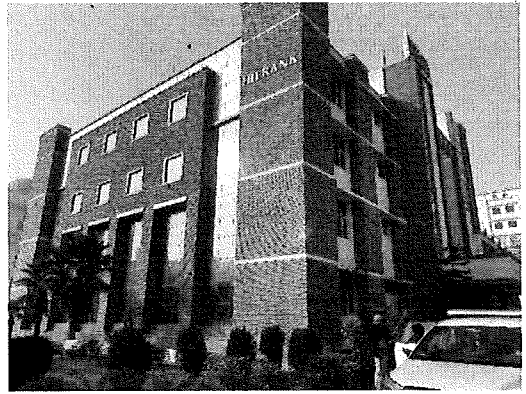
・これまで愛知県の監理団体を中心にインド人材を送り出しているとの事。

・愛知県（名古屋市の会社がカウンターパートだった為）に、これまでに25人のインド人材を送り出したとの事で、メカニック コンストラクションの仕事に従事しているとの事。

・ただし、コロナ禍により、日本への人材送り出しがストップしてしまった。このため、Rajesh 会長からは、日本への送り出しを再開したいのと同時に、ぜひ、高知へも送りたいという意思も確認した。

・Dinesh 氏（電力系の会社社長）も日本へのインド人材の送り出しを再開したい一人であり、彼も非常に強い期待を持っていた。

・私が日本に帰国した後は、こういった職種で、どのレベルの人材を必要としているのか伝えて欲しいという依頼を受けた。



・アシマ社長が近日内に、日本へ再訪されるとの事であったので、そのタイミングで日本の実際の現場を見せると約束する。

【アシマ社長が来日時、県内の現場を訪問し、現状を見てもらった】

・Sajal 氏からは、看護師の資格を持っている方を2名紹介して頂きインタビューする事が出来た。私からは、日本でも多くの外国人介護士を必要としている現状があると伝えた。

（現在の EPA 介護福祉士は、フィリピン、インドネシア、ベトナムの3カ国のみで、インドは EPA 介護福祉士の候補国には含まれていない）

・また、訪問時にはサテライト会場とオンラインで結び、それぞれにインタビューさせてもらった。

・このビジネススクールのある場所は農業が盛んとの事だったので、高知県

の企業もインドへ進出している事を伝えると興味を示された。

② 令和5年1月8日（日本語語学スクール・現地コンサル会社視察）

(1) 視察先 NIHONKAI

AE-14, Tagore Garden New Delhi-110027

(2) 説明者

A) Ashima Mehta (アシマ メタ社長)

今回の視察の通訳を兼ねる（日本語 語学学校の先生兼社長）

・私の、今回のインド視察のきっかけを作って下さった方。

・現在、全スタッフは12名との事であるが、他に2名の日本人（1名女性、1名男性）のスタッフを雇用しているとの事。

・彼女は、大阪大学の大学院を国費留学で修了しており、将来は、日本とインドの懸け橋になりたいと情熱をもって語ってくれた。

・高知県にとっても、恐らく将来の懸け橋になってくれる様な人材であると思われる。

・NIHONKAIの生徒数は、コロナ前は、1,000人程であったとのことであるが、現在は約200人との事である。

・午前中、NIHONKAIに向かい、2つのクラスで聞き取りを行う。

・ここでの視察の主な目的は3つ。まず1つ目は、彼らの日本語の語学レベルを確認する事。2つ目は、インドの若者の日本での就労意欲の確認。そして3つ目は、日本の文化や習慣の認知度の調査である。

・まず驚いたことは、教室に入った瞬間に全員が立ち上がり、私に正対し全員が「おはようございます。先生。」ときちんと挨拶をした事。また、私が着席を促すまで全員が立って待っている姿勢など、非常に礼儀を重んじる教育が成されていると感じた。後で触れるアミティー大学も同様に教育されていたので、こうした道德教育が普通に成されていることがわかった。

・一つのクラスは、大学生が多かったが日本の文化や食べ物などについての質問が多かった。非常に積極的に様々な質問を、日本語でぶつけてくる姿勢に好感が持てた。やはり若者らしくアニメを通じて日本文化の知識を得ていることがわかった。



- ・また、日本でどの様な仕事をしてみたいか訪ねたところ、そのクラスでは、圧倒的に通訳の仕事をしてみたいという人が多かった。高知でも、インバウンドの受け入れが本格的に始まれば、ホテルのフロントなどのサポート業務では、そういった希望を叶えられる職種も出てくる可能性があると感じた。
- ・彼らとのやり取りの中で、日本語を学びたいという姿勢と日本、もしくは日本企業で働きたいという意欲を強く感じた。そのクラスは中レベル(N3)の日本語の読解力があるとの事であったが、ある程度の漢字も読むことができ、通常の日本での生活には問題ないだろうと感じた。
- ・NIHONKAIでの語学クラスが本格始動するのが4月との事。更には、休日でもあったせいで11歳の少年もクラスに参加していた。彼は、若いせいか非常に呑み込みが早く優秀であると感じた。彼もまた、積極的に質問する姿に将来性を感じた。こうした若くやる気のある人材が、日本に来たくなる仕組みを作ることが急務であると感じた。
- ・また、折角だったのでそこでインターネットを通じ、高知県の風土や食べ物について紹介した。四万十川や太平洋の海の青さ、砂浜美術館の写真など非常に興味を持ってくれたが、カツオのたたきの写真を見せた時、20人ほどいたクラスの生徒全員から、これは食べられない！と声があがった。聞けば、ほとんどがベジタリアンで誰も食べられないという事であった。
- ・そのうちの一人が日本にいったことがあるという事だったので、何を食べたか聞いてみると、お好み焼きが一番おいしかったとのこと。しかし、肉や魚が食べられない彼らは何の具材を喜んで食べたのか？興味ある話が聞けた。また、天ぷらの写真でエビフライを見た彼らはこれもだめとなり、しいたげやニンジン、ナスやレンコン等は食べる事が出来ると喜んで見ている。
- ・今回の聞き取りや訓練生と話した感じでは、N2レベルの生徒も多くいて、漢字まで読める人もいる。更に、彼らの就業意識も高く、日本へ行って働きたいという思いも強い。
- ・先ほども触れたが、通訳になりたいという人も多数いた。日本でのホテルなどでの受け入れの可能性や通訳業務以外にも必要な技能を事前に身につけさせる必要があると感じた。何より、日本に来てがっかりさせないためのサポートが必要であると感じた。
- ・また彼らの質問に答える意味で、「我々の地域は田舎なので、全般的に人々が優しい。しっかり日本人とコミュニケーションが取れば何も心配することはない」と伝えると安心したようだった。
- ・現在は、円安になっており、日本は以前ほどの魅力は無くなっているかもしれないが、それでも日本に行って働きたいかと聞いたが、その思いは強かった。
- ・日本の文化や働き方について勉強したいという人も多数いた。

(1) 視察先 UJA

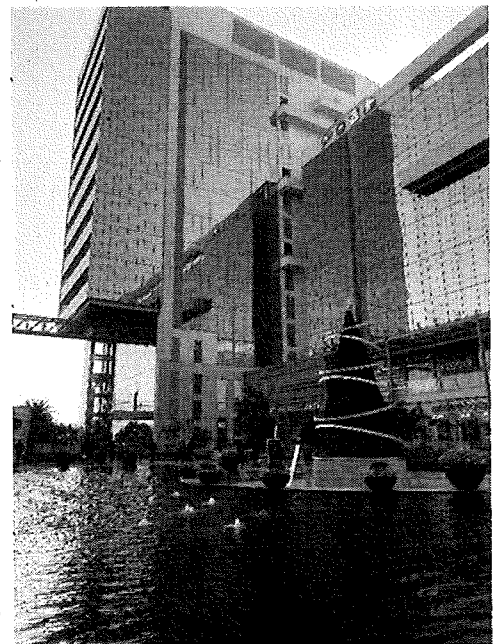
2nd Floor, Tower, B, Spazedge Commercial Complex, 248, Badshahpur
Sohna Rd Hwy, Malibu Town, Sector 47, Gurugram, Haryana 122001

(2) 説明者

A) 荒木英仁/Hidehito Araki

UJA 日本ビジネス代表取締役 (兼務)

- ・荒木社長は、インドで18年以上暮らし、日系企業のサポートやJETROのサポートを行っているとの事。
- ・荒木社長には、個人的な思いであるが、高知県へのアドバイス等をお願いしたところ、大変快く引き受けてくれた。私としては、とても心強く感じた。
- ・インドに進出している日系企業とも、非常に多くのコネクションがあり、貴重な人材に出会うことが出来たと感じている。
- ・5月中に日本に帰られるという事だったので、ぜひ高知でお会いしたいとお伝えした。
- ・日本の実習生制度についての問題点等もご指摘いただいた。現在、政府の中でもそのあり方について議論されていると聞いているので、今後の動向に注視したい。
- ・ベトナムなどで発生しているように、送り出し団体が、現地からの実習生に多額の借金を背負わせて日本へ送り出し、日本での苦しい生活で犯罪に走る等の悪循環に陥らないような制度設計が重要であると思う。
- ・また、インドには日系企業が多数あり、彼らも日本語を話せる優秀な社員を欲しがっているとのこと。したがって、日本で実習生として働き、日本文化を体験し日本語を覚え、そしてインドに帰った時に、インドにある日系企業に就職することが出来れば、非常に本来の趣旨にそった実習制度の形にすることができる。
- ・ただし、そのためには日本側の受け入れ態勢が問題で、彼らの生きてきた文化や訪日の最終的な目的をきちんとサポートしてあげられる体制が必須である。
- ・単なる外国人労働力とみるのではなく、本当の意味で、日本をまた高知をサポートしてくれる人材として迎え入れ、Win-Winの関係を築かなければならない。



・IT系人材については、優秀な人になればなるほど受け入れ側の日本側もきちんと英語の話せる人材を揃えているので、給料の高い大企業もしくは外国企業へ流れていくとのこと。

・高知県内のIT企業で雇用する場合も、そういった世界情勢を十分に熟知する必要がある。したがって、地方の中小企業に来られるIT人材の中には、そういった大企業に行けない方が多くなるかもしれないとのこと。その現状を分かった上での受け入れが必要。トラブルになるのが、受け入れた段階で、この程度か？という事が多いらしいので注意が必要である。

・やはり、優秀な人材は給料の良い場所に流れていくことは自明の理である。

・また、インドの日系企業で働いている若い女性（月の給料が4万円ほど）がいる。彼女たちはその4万円の給料で十分満足しているが、その彼女たちを日本で10万円程度を超える給料で雇えないかということ。彼女たちは日本企業の風土もわかるし、日本にも溶け込みやすいとのこと。

・今は、ほとんど日本語も話せないが、ある程度日本語を教え、現地で勉強することが出来ればさらにレベルを上げることが出来るだろうと伺った。

③ 令和5年1月9日（アミティー大学農学部との意見交換）

(1) 視察先 AMITY UNIVERSITY UP

AMITY INSTITUTE OF ORGANIC AGRICULTURE

Amity University Campas, Sector-125 Noida -201313

(2) 説明者

A) Dr. Sangeeta Pandey (サンギータ博士)

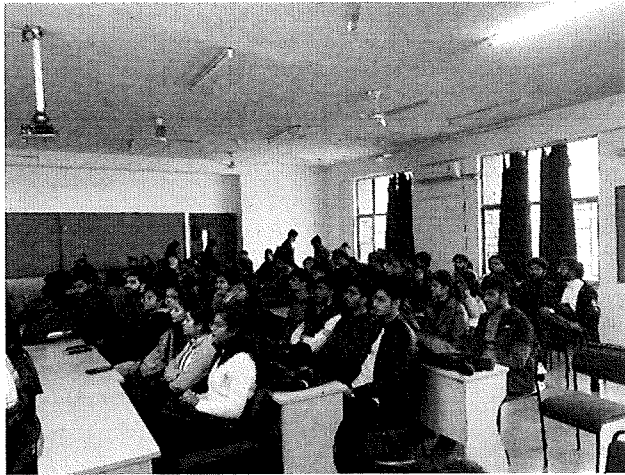
B) Dr. Durgesh Kumar Tripathi (ダルゲッシュ博士)

・何とんでも、この大学の巨大さに驚いた。

・学生数は10万人を超えるそう。さすが人口世界第1位になろうかとしているインド。

・この日は、アミティー大学農学部を訪問し有機農業を専攻している学生と意見交換を行う事ができた。





・私からは、集まってくれた 200 名ほどの大学生の皆様の前で、高知県の農業の紹介と現在の高知県の農業の就労状況について説明させていただきました(下手くそな英語で・・)。特に、高齢化が進む中で日本は、農業の就労人材の確保に苦勞していること。将来は日本、また高知へ来て農業の勉強をしながら共に就労していただきたいと伝えた。特に、高知県はハ

ウス園芸が盛んな地域であるので、将来はインドの農業の発展にも寄与できると考えると伝えた。更には、高知県では、環境制御という技術を使い、農産物の収量を増やす努力を続けているという事と I o P という考え方で、農業データの見える化を行っていることを伝え、興味を持って頂けたと思う。



・このグループの学生に、ご家庭が実際に農業をしているかどうかを尋ねてみると数名の学生が手を挙げてくれた。その学生の話では、この地域では施設園芸はほとんど無いとの事であった。やはり、乾期や雨期の自然環境の激しい地域であるので、この学科のようなオーガニック専門の農業が強いのではないかと感じた。

・逆にいえば、こうした学部の卒業生を迎え入れる事が出来れば、インドのオーガニック農業について学ぶ事も出来るのではないかと考えた。

・また、アシマ社長からは、日本での実習には単純労働だけではなく、インドでの大学卒業者のレベルに見合う仕事を紹介して頂きたいとの要望も受けた。



・帰国日前日の夜には、初日にお会いした Dinesh さんと、日本の受け入れの問題等について意見交換することが出来た。

・彼から、今回の視察でよかったことを 2 つ教えてほしいと言われたので、

まず一つは、皆さんと知り合いになれたこと。そして2つ目は将来のビジョンが明確になった事であると伝えた。すると、彼からは、目標の設定には、短期、中期、長期があるが、彼らのスタンスでは長期の対応も考えながら、短期のビジョンも示すことが重要であると伝えられた。

- ・今、日本に興味を持ち、日本語を勉強している彼らの気持ちを冷めさせないためにも、あなたが帰国してからが勝負だと思う。ぜひ、どんなビジョンを示すことができるのかを伝えていただきたいと要望された。私も、非常に重要なポイントであると感じた。

- ・私の方からは、1月中旬にアシマ社長が再度来日されるまでに、高知県で必要とされると思われる人材の受け入れ先調査をしっかりと行いたいと伝え、訪日の折には直接彼女を現場へお連れするので、将来は、このインドにおいて、その受け入れ先が必要とする人材教育をお願いしたいと伝えた。

- ・特に、農林水産業分野、観光分野、飲食業、製造業、福祉関連事業など多くの分野で外国人材を必要としているので、ぜひサポートをお願いしたいとお伝えした。

4. その他

① ネットワーク（通信手段）

- ・ホテルに滞在する場合でも、現地ホテルではWi-fi利用可となっても多くのホテルが最大2Mまで等となっており、実用には向かない事がわかる。

- ・日本出国時に専用Wi-fiルータをレンタルしておくことをおすすめする。

私の場合はJALABCの専用ルータを羽田空港でレンタルした。移動中も通信手段が確保出来るので非常に重宝した。費用は7日間で11,711円であった。(予備バッテリー1台込み)通信環境も問題無く、不自由なく利用できた。

- ・また、現地内での通信手段にWhatsApp(LINEのようなソフト)を利用し、現地内での通信手段とした。今後、現地に行かれる方は、現地側の要望に合わせた通信手段の確保をすべきと考える。

② 安全対策（宿泊）

- ・宿泊するホテルも、出入りする車輛への不審物持ち込み等のゲートチェックや入り口での人物チェックを行っているような、安全が十分に確保されるホテルを選択すべきと考える。特に、今は少なくなったとはいいながらも、テロが警戒される地域では安全の確保に十二分に備えるべきと考える。

- ・一般家庭でも、中流以上の家庭では出入り口にガードマンを雇用し、その住居エリア全体を保安する仕組みを作っている。現地人がそのレベ

ルの保安態勢を取っているぐらいなので、我々は用心するに超したことはない。

③ 移動手段

- ・移動手段についても、インド特有の交通事情によって、できれば専属のドライバーをチャーターすべきと考える。

私の場合も、現地にある旅行社にお願いし、車輛及びドライバーをチャーターして頂いた。特に通勤ラッシュ時は、相当な渋滞を覚悟する必要がある。

- ・料金は交渉によるが、私の場合は、4日間で37,500円であった。(片道1時間30分以上の移動を2日間含む)

④ 食事

- ・インド人は、我々が思う以上にベジタリアンが多いという印象を受けた。

特にヒンドゥー教が中心の国であるので、多くのヒンドゥー教徒は、肉全般を避けている印象がある。中には肉食をする人もいるが、その場合でも食べる対象は、鶏肉、羊肉、ヤギ肉に限定されており、牛や豚などは食べない。

- ・特に、牛は神聖な動物として崇拝の対象となっているため、食べることは禁忌とされているようだ。

- ・先にも述べたように、学生と意見交換する場で、高知の食文化を紹介するために高知の鰹のたたきを映像で見せたとき、会場の全ての人間がそれは食べられないと反応した。天ぷらを見せたときもエビはダメと反応したので、日本での食事には、十分注意する必要があるようだ。

⑤ 言語と文化

- ・インドは多言語国家であるが、今回の訪印では、特にそれを強く感じた。公用語は「ヒンディー語」だそうだが、私と現地の方数人で話す会話(英語)にもこのヒンディー語を混ぜて会話するため、我々のようなヒンディー語になじみのない人間には非常に難しく感じた。例えるなら、我々が日本語で話す会話の中に、カタカナ言葉で話す単語が混じってくるイメージを想像してもらえると、わかりやすいかもしれない。

- ・また、ヒンディー語は、首都デリーなどを含む北インド一帯で主に話されている言語だそうだが、インドには、主要なものだけでも15言語ほどあるらしい。インドで使われているお札には、主要15言語で額面が表記されている。この様なお札は初めてみた。

- ・以上の様な理由から、現在は、共通言語として全てのインド人に英語教育が施されているとのこと。従って英語での意思疎通が可能であるの

で、日本人にとっては、インド人の英語に慣れれば問題無いだろうと感じた。

・また文化面では、お釈迦様がインドから日本に伝わった様に、日本人にも馴染みのある考え方を見ることが出来る。特に自然神崇拝や輪廻転生などが共通項か。

⑥ 新型コロナウイルス関係

・渡航数日前までは、コロナワクチン3回済みの接種証明の提示だけで良いとのことであったものが、出発2日前に、急に72時間前の陰性証明が必要であるとインド総領事からの通達があり、緊急に陰性証明を用意する事となった。

・また、インド到着便の乗客の中から2%程度をピックアップしてコロナ感染の有無のチェックを行う事になっており、到着便のタラップを降りてすぐの場所で該当者名簿の掲示があり、該当者には検査を受ける旨の説明がなされていた。

・私は、その名簿には含まれていなかったもので、特に何事もなく入国審査に向かう事ができた。

⑦ VISA申請

・渡航のためには、e-Visa申請が必要となるが、このオンライン申請が非常に便利であると感じた。ただし、入力画面が7ページほどにわたるため、入力にはかなりの時間がかかった。しかしながら、途中中断も可能であるので、数日にわけて入力することが出来た。また、パスポートの写真や顔写真等（容量等のサイズ指定あり）も入力する必要があるため、入力前の準備に、時間をかける必要がある。

・このe-Visa申請が無事に終了すると、承認書(ETA:Electronic Travel Authorization)をメールで受け取る事が出来る。入国時にはこの承認書が必要となるので、入国審査時には、印刷して準備しておかねばならない。

5. まとめ

① インドという国の可能性

・やはり、人口世界一になるだろうというインドには、今の日本にはないエネルギーを感じる。特に、インドという国の若い人たちが発するエネルギーに可能性を感じた。今回訪問させていただいたデリーの町も、多くのインド人が行き交いエネルギッシュな様相である。更に、今回は、デリー近郊を中心に視察を行い多くの方と意見を交わしたが、デリーから車で2時間ほどの距離に、近代的なビルが乱立する中核都市も多く存在している事が分かった。特に、インドには1400社を越える日系企業

が進出しており、今後のビジネスシーンを伺う上でも非常に魅力のある国であると感じた。

・以前の日本がそうであったように、インドにおいても若い力が新しいビジネスシーンを作っていく事だと思う。更に、インド国民の所得も向上中であり、消費意欲もどんどん高まっている状況である。ここに、日本がインドとの関係性を重要視しなければならない必然性を見ることが出来ると考える。更に、インドは経済格差がまだまだ大きな国であると思うので、貧しい人にとっては、今の日本もまだ魅力のある国にうつるはずであると思う。

② インド人材について

・今回の視察では、若い学生などの若者を中心にヒアリングを行ったが、多くの若者は日本で働いてみたいという夢や希望を持っているように感じた。しかしながら、文化の違いや習慣によって、どの程度の実績が上がるのかは未知数である様にも思った。しかし、それを成功へと導くためには今回、私が行ったように彼らが働いてみたいと思う職種と日本の受け入れ側のマッチング調整が非常に大切であると感じた。

・来日前に、日本側の希望する就労内容の要望とインドの送り出し側での、きちんとした説明と納得が重要であると思う。恐らく実習生として来られる方が中心になると思われるが、訪日前に自分の働く内容をきちんと理解し納得してもらわねばならない。このポイントがしっかりミートできていれば、成果をきちんと上げられると思う。

③ 日本とインドの関係性構築について

・今回は初めてのインド訪問であったが、驚く事があった。それは、とにかくインドで故 安倍元首相の人气が絶大である事だ。大学や語学学校の学生に、あなたは晋三 安倍と同じパーティーか？と何度も尋ねられた。

・モディ首相と故安倍元首相が、いかに良い関係を築いてきたのかが良くわかるエピソードだと思う。今のところインドが、どれほどの親日国であるのかは、私はまだ良くわからないが、今後も故安倍元首相が作ってくれたこのインドとの関係を良い状態で継続せねばならないと感じた。

・日本にとってインドという国は、地政学的にも大切な国であるので、これからの日本にとっては重要視すべき国である。そのためにも、県レベルでの交流が重要であると考えます。これからも良い関係が築けるように努力して行きたい。

8. その他県政全般の課題に関する調査研究

この他にも、まだまだたくさんのご意見を頂戴し、多くの提言も頂いておりますが、今後こうした日々の様々な活動を通して、皆様の声を県政課題の解決のために活かしてまいりたいと考えております。

上述の報告書内では、個別事案に対して細かく触れてまいりましたが、この他にも下記のような調査を実施しております。以下に箇条書きで記します。

- ① 今年度は、産業振興土木委員会に所属致しましたので、コロナ禍ではありましたが、所管課内の課題等について調査研究致しました。
- ② 今年度も、高知県・高知市病院企業団議会に所属しておりますので、県内の県立病院等の運営状況や問題点等について調査研究を致しました。
- ③ 今年度は、議会選出の監査委員を拝命し、高知県庁及び県内の様々な出先機関に対する適正な予算執行についての調査研究を行いました。
- ④ 近未来型D Xの世界は、どの様な姿になるのかについての調査研究を行いました。
- ⑤ ウクライナ問題に関する調査研究を行いました。
- ⑥ 高知県総合防災訓練や大規模津波防災総合訓練に参加し、高知県の防災対策に対する調査研究を行いました。
- ⑦ 室戸廃校水族館を視察し、現在の問題点や観光振興のあり方等についての調査研究を行いました。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症に、6月定例会の開会中に感染してしまい、県民の皆様にご心配とご迷惑をおかけいたしました。
- ⑨ 介護等の福祉関係者の皆様と県の課題についての調査研究を行いました。
- ⑩ 青少年グローバルリーダー育成フォーラムに出席し、未来のリーダーについての調査研究を行いました。
- ⑪ J A X Aにて将来の宇宙開発技術の可能性についての調査研究を行いました。
- ⑫ 高知県脱炭素シンポジウムに出席し、高知県のカーボンニュートラルの取り組みについての調査研究を行いました。
- ⑬ 林業が抱える問題についての調査研究を行いました。
- ⑭ 四万十市の食肉センターの問題点についての調査研究を行いました。
- ⑮ 幡多西南大規模公園内の施設整備要望への出席や黒潮町で開催された小学生の国際サッカー大会についての調査研究を行いました。
- ⑯ 若者と議員の座談会の意見交換会に出席し、若年者の考えや意見等を聴取し、政治参画についての調査研究を行いました。
- ⑰ 入野松原保全推進協議会に出席し、入野松原の松食い虫の現状やその対処方法、またその対策についての調査研究を行いました。
- ⑱ 水産漁業振興に関して、今年度は特に定置網関係の問題点またカツオや沿岸漁業者の経営環境についての調査研究を行いました。

- ⑱ 「日台交流サミット in 高知」で事務局補佐として、開催のための準備や今後の台湾との交流について調査研究を行いました。
- ⑳ 今年度も、新型コロナウイルス感染症のため、毎年実施しておりました黒潮町議会議員の皆様との意見交換会は自粛致しました。

最後になりますが、今年度前半に質問する機会がありませんでしたが、討論を行った内容や監査委員の年間を通しての活動等について報告させて頂きました。質問する機会があった、令和5年2月議会分につきましては、5月中に印刷を終了させ、6月初旬には発送する予定です。

今後も出来るだけ「詳しく分かりやすく」をモットーに発行に務めてまいりたいと思います。

また、Facebookでの情報発信も行っておりますが、今年度は、監査委員という仕事を頂いていた関係もあり、守秘義務の関係でSNSでの発信を行う事が出来ませんでした。次年度は、新型コロナウイルス感染症への対応も変わってきますので、2期目に行えなくなっていた町議会議員の皆様との意見交換会なども復活していきたいと思います。この3期目は、できるだけ積極的な広報活動に努めて参りたいと思います。